



|              |   |
|--------------|---|
| Title        | 巻頭の辞  |
| Author(s)    | 高阪, 章   |
| Citation     | 国際公共政策研究. 2006, 11(1)   |
| Version Type | VoR   |
| URL          | <a href="https://hdl.handle.net/11094/5292">https://hdl.handle.net/11094/5292</a> |
| rights       |   |
| Note         |   |

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 卷頭の辞

2006年3月、橋本介三教授は大阪大学大学院国際公共政策研究科を定年退職されました。本号はこれを記念し、同研究科関係者一同が橋本教授の同研究科への長年の貢献への感謝と惜別の心を込めて、橋本教授に捧げるものです。

橋本教授は、昭和41年3月同志社大学経済学部を卒業され、昭和43年3月大阪大学大学院経済学研究科修士課程修了、昭和43年7月大阪大学大学院経済学研究科博士課程退学の後、昭和43年8月岡山大学法文学部助手に採用され、昭和45年4月同講師、昭和49年4月同助教授、昭和55年4月同大学経済学部助教授に配置換、昭和58年4月に同教授に昇任されました。その後、平成4年4月大阪大学教養部教授に配置換、平成6年4月同大学院経済学研究科教授に配置換後、平成6年6月同大学院国際公共政策研究科教授に配置換となり、平成8年10月岡山大学名誉教授の称号を授与され、平成18年3月31日に定年退職されました。

橋本教授の研究は、産業組織、地域経済計画、環境政策など多岐にわたります。産業組織については、研究生活の初期において、チェンバリンの理論を中心に独占理論をまとめるなど経済理論面に貢献しただけではなく、日本における産業構造分析やそれに基づく政策的提言を行うなど、実証的かつ実践的研究も進められました。

研究生活の中期においては、これらの古典の研究に新たな分析視点と論理を加え、今日的課題を解決するための体系を構築されました。その業績の一部は、『日本産業の構造変革』として結実し、この産業構造理論に関する知見をもとに、都市構造変革や地域活性化プランニングの分野においても、研究を推し進め、数多くの成果をあげてこられました。

研究生活の後期においては、環境問題にも研究分野を広げられました。なかでも、環境・交通の分野において、地方自治体の準公共サービスや産業廃棄物のリサイクル活動の、外部効果も含めた総効果を数量評価し、さらに、政策目的が複数の場合を想定した多規準分析(Multi-criteria Analysis)を導入するなど、事業外部性の評価方法の確立を試みられ、以上の研究の蓄積は、「環境を含む政策総合評価モデル」の開発として結実しています。

一方、東アジア経済圏の重要性にも注目し、特に、大連市を取り上げ、中国の開放政策の動向と外資系企業活動の実態を把握し、それらが中国の経済発展や技術移転、日中間の水平分業や相互の経済交流にどのような影響を与えていたかを、大規模調査を通じて明らかにしておられます。一連の成果は、『中国の開放経済と日本企業』として刊行され、この研究は、

中国では入手が非常に困難なミクロデータや大規模アンケートに基づく分析を含んでいる点、また、WTO加盟後の中国の地域開発政策や外資政策の展望や方向付けを体系的に明確化した点において他の研究とは一線を画すものです。

周知のように、中国経済はいまダイナミックに発展する東アジア地域において、そのまたエンジンとして世界経済に大きな影響を与えています。もはや単なる輸出加工基地にはとどまらず、国内市場の大きさと人的資源の豊富さ、さらには技術ポテンシャルへの期待から、世界経済の発展をリードしている世界中の多国籍企業が中国に資本を投下し、中国の人材を活用しようとしています。世界経済は中国を必要としており、中国も世界経済の発展に大きく依存することとなって、中国はもはや国際経済の網の目にしっかりと根付いています。橋本教授の大連を中心とする一連の研究や、ここ数年尽力されてきた北京大学との国際交流は、この意味でまさに時に叶ったものであり、国際公共政策研究科にふさわしい取組であったといえましょう。

とはいっても、中国経済の抱えるリスクも、将来の発展に関して一方的な楽観視を許すものではないことも事実です。高度経済成長の持続は目を見張るものがありますが、その影には、ダイナミックな成長に不可避だと思われる以上の、階層格差、地域格差の拡大が深刻化しています。しかもそれは、地方政府、国有銀行、国有企業の間のリンクエージによって増幅される側面があり、このような制度化したインセンティブ構造を改変してゆくためには強力なリーダーシップと綿密な合意形成の努力が必要とされています。この古くて新しい政策課題は政策当局者のみならず、国際公共政策分野にとっても挑戦の一つです。

国際公共政策研究科には、橋本教授の研究室をはじめ、多くの中国からの留学生が学んでいますが、これらの学生が日本や各国からの学生と共に学び、影響し合う環境の中で、互いの異質性と共通性を認識し、それぞれの社会とそれが形成する国際社会の発展に貢献できる人材に育ってくれることをわれわれは期待しており、橋本教授もこの思いを共有して下さることと思います。

最後になりましたが、橋本教授が定年退職後もご健勝にて研究教育活動を続けられ、多くの成果を上げられることを祈念しております。また、今後も当国際公共政策研究科の発展にご支援を賜りますようお願い申し上げて、『国際公共政策研究』橋本介三教授退官記念号の巻頭のご挨拶と致します。

平成18年9月1日

大阪大学大学院国際公共政策研究科長

高 阪 章